

町政を問う

防災・減災の推進を!! 避難勧告の具体的な発令基準を明確に



防災対策本部

町長 明確な知見がない。昨年の二部地区の豪雨は二百ミリ強の降雨だった。そうした警戒情報や消防団が持つ知見を貯めつつ現状を観察し、予想雨量はどうかなどを勘案した上での発令行為となる。

避難勧告を発令する際の想定雨量は



乾 裕

町の情報等の危機管理は万全か

町長 自治体は大災害が発生した場合、的確な応急対策を迅速に進めつつ、優先すべき行政機能を確保するための対応システムや必要な準備、方針などをあらかじめ決めておく計画が求められている。情報の管理、保管、バックアップ体制はどうか。町長 東日本大震災以降クローズアップされた分野だが、民間と役所とは違いがある。医療、福祉、住民への窓口対応、避難所を含めた公共施設、上下水道などの基礎インフラなどが優先業務となり、必要なところに人員を振り分けることになる。住基などのデータは国あるいは県にも分散保管され

自治体の業務継続計画は策定されている

ている。



避難訓練 (二部小)

避難ルートについて

町長 住民が避難するためには、周知・伝達、避難準備、避難場所への移動などの時間が重要だが、把握はできているか。町長 住民が避難するためには、周知・伝達、避難準備、避難場所への移動などの時間が重要だが、把握はできているか。町長 住民が避難するためには、周知・伝達、避難準備、避難場所への移動などの時間が重要だが、把握はできているか。

消防団員の処遇改善を!

町長

平成二十七年度に検討したい

町消防団員の報酬、出勤手当等の条例改正は

町長 近年、局地的な豪雨や台風などの自然災害が頻発し地域防災力の強化が喫緊の課題であり、消防団の重要性が改めて注目されている。団員は、条例により年額報酬や出勤手当などが支給されるが、高齢化や新規加入者の減少など取り巻く実態は厳しい。昨年十二月、国において「地域防災力充実強化法」が成立、施行された。本町の対応は、町長 消防団員の処遇改善は大事な視点である。使命感をもって活動しやすいようにするのが自治体の使命と思う。その上

で①退職報償金等に関する条例改正案を本会議に提出し具体化させていただいた。②報酬、出勤手当については二十七年度に検討したいと思う。③装備品は年度途中でも安全靴や防火服など充実を図りたい。

町長 団員数の状況は。

町長 全国では高校生への一日体験入団やOBに再入団を促すなどの事例もある。さらなる努力を願いたい。



消防放水訓練

町政を問う

役場の障害者法定雇用率は2.3%



伯耆みらい作業所



渡部 勇

障害者を雇用することが義務である

町長 人にやさしく共生する社会づくり

渡部 障害者雇用率は、何%か。

総務課長 本町の障害者雇用率は2・19%である。

渡部 障がい者作業所があるが、工賃上昇策として町事業を委託する考えは。

町長 26年度予算において

て庁舎まわりの清掃、および児童クラブのおやつなどの物品調達を考えている。

渡部 全国障がい者芸術・文化祭とつとり大会が開催されるが、本町の取り組みは。

町長 おもてなしの心を持って広報する。

環境にやさしい農業・有機農業の推進は

渡部 町内の認定有機・特別栽培農家数は。

産業課長 有機認定は2軒。特裁農家数は個人で9軒、団体で2団体である。

渡部 町内農産物で有機・特裁に適している品種は。

産業課長 水稻は取り組みやすい農産物である。

渡部 学校給食に食材として提供できる生産量は。

産業課長 学校給食を賄うまでの生産量は期待できない。

渡部 同推進計画を進めていく町の役割は。

町長 県から普及員を産業課に出向し、計画を進める。



有機・特裁農産物販売所

教育現場にタブレット端末の導入は

渡部 タブレット端末を導入し、反転授業を取り入れる考えは。

教育長 将来への検討課題である。

ほか、土曜授業について、教育長に質問しました。

町政を問う

わが町の教育はどう変わる？ ～小中一貫教育カリキュラム作成へ～



篠原 天

篠原 今後三年間をかけて、将来町内の小中学校の教育現場に導入する一貫教育カリキュラムを岸本・溝口中学校区ごとに作成する計画だが、保育現場との連携は？

教育長 わが町のめざす保小中一貫教育の実践には、今後とも保育所との連携は必要不可欠である。岸本中学校区では、保小をつなぐ接続カリキュラムなどの実践研究を進めており、来年度以降この成果を踏まえ発展的に全町での取り組みを進めていきたい。

篠原 一貫教育の導入について家庭・地域のみならずへのさらなる周知・啓発が必要では？
教育長 新入生保護者のみなさんへの各学校説明会などで周知を図りたい。

保小中一貫の観点から保育所との連携は？ 教育長 今後、保育所との連携も不可欠である

また、今後、一貫教育にテーマをしばった冊子等の作成・配布も検討する。



教育現場の今後は…

「空き家・空地」対策について

篠原 人口減少に伴い、わが町でも空き家・空き地は増加傾向にあると認



町内に増えつつある空き物件

識する。 他町に習い、わが町でも独自で町内空き家・空き地情報のデータベース化を行い、取引の活性化、人口流入を促す考えはないか？
町長 過疎化の進行とともに重みを増しつつある課題であり、将来的に可能性を否定するものではないが、民間ストックの

活性化に行政が主体的役割を果たすというのはいささか政策理念にそぐわない。
当面は地域活性化全般について、課題に直面する各地域の主体的取り組みを後押ししつつ、町内にある別荘等の空き物件の活性化を含め、民間事業者の取り組みに期待したい。

町政を問う

男女共同参画社会の推進を！

町長 女性の特性が活かされるよう意識して

町長 共に生き、互いに支え、尊重しあう男女共同参画社会を目指すことで、より良い住みよい社会が形成されていく。



男女共同参画推進研修会

永井 本町の男女共同参画推進条例が施行されて八年が経つが、現状は。また、県公表の自治体管理職の女性の割合は、県は10・9%、市町村は18・0%。本町は。

男女共同参画の推進について



永井 欣也

町長 率先して進める。女性の特性が活かされるよう審議会、各種計画、特に子育てのシステムなどの場面で意識していく。

永井 今後、町政を進めるにあたって、男女共同参画をどう推進されるか。

総務課長 本町の五委員会はすべて未達成。十六審議会のうち十会が40%を未達成である。

4未満にならないように努めるとしているが。

永井 農業委員会から女性農業委員の推薦、登用環境作りに尽力をこの要請が議会にあった。

重要性は増している。本町の管理職三十一人中、女性は五人、16・1%で平均より少し低い。

給食の食物アレルギー対応は
教育長 将来民間委託も検討



学校給食センター

教育行政について
永井 全ての小・中学校で「土曜（半日）授業」に取り組むとのこと。

教育長 学校・家庭・地域の連携をさらに深め、子どもたちの土曜日の生活をより豊かにする趣旨、年三回予定。九時間のゆとりを地域活動等にも活かしたい。公民館や社会教育施設の利用も考えている。

永井 全ての小・中学校で「土曜（半日）授業」に取り組むとのこと。

直すきっかけにして欲しい。地域・実態・課題を捉えて活用したい。

地域づくりへの公民館の役割は
町長 重要性が増している

永井 現在の取り組みや今後の計画や検討は。

教育長 主菜は代替食を実施しているが、様々なアレルギーがあり、家庭から持参する場合もある。現在の給食センターでは様々なアレルギーに対応が困難なので、民間業者への委託が可能か調査研究したい。

永井 現在の取り組みや今後の計画や検討は。

教育長 小学校に十人、中学校に四人いる。就学時健康診断で調査、医師の診断と三者（学校・給セ・保護者）面談で協議し、年齢変化にも対処している。

永井 食物アレルギーの児童生徒の把握は。

永井 特に中山間地の公民館は、生涯学習のみならず、地域づくりや活性化の核ともなる役割の重要性が増しているが。



二部公民館たたらまつり

町長 役割の重要性が増していることには同感。教育委員会所管の公民館と二部・日光に派遣している町長部局の協議会職員の連携など、工夫できるところではないか。

協働のまちづくり推進について

永井 協働のまちづくり推進について

協働のまちづくり推進について

町政を問う

岸本老人福祉センターに「機能訓練室」



岸本老人福祉センター

大森 厚労省から介護保険制度第六期、二〇一五年から三年間の運営方針が示された。この改正をどのように評価するか。

町長 平成二十七年度実施の改正であり、財源など明確なものが出ていないが、妥当と考える。高齢化社会で制度を持続的に維持するための改正と理解している。

保険改正への評価は



大森 英一

機能訓練室の目的は

大森 今回、岸本老人福祉センターの一部を「機能訓練室」に改修する予算が提案された。本事業の必要性について、その背景や狙いは。

町長 平成二十七年度から改正される介護事業に対応するため、使い勝手が良いスペースを先行してつくる。要支援サービスについては、平成二十六年にニーズ調査を行い、国から示されるメニューや財源措置の様子を見ながら充実していく。

福祉課長 平成二十五年十二月現在、要支援一、二で通所介護利用が三十五名、訪問介護が二十三名ある。

機能訓練室の目的は

介護保険改正（第6期）への対応は 町長 広域連合の計画を充実させる



改修予定の会議室

今後のニーズに対応するため、南部箕蚊屋広域連合の平成二十六年計画と連携した伯耆町社会福祉協議会のメニューに基づき、岸本老人福祉センターを改修する。

保険改正の展望は

大森 改正により民間事業者など地域支援事業の拡大が期待されるが、機能訓練室を含め今後、他施設の整備、マンパワーの確保など展望は。

町長 ニーズ調査を行い岸本、溝口などの施設をニーズに応じて計画的に整備していく。改正後の支援事業は、具体性があり、サービスの充実につながるのではないかと考える。

高齢社会への対応は

大森 本町も、高齢者を取り巻く情勢は厳しいが、どのような対応をするか。

町長 財政をにらみながら制度を維持させる。平均寿命が延びる中で、元気で健康な人づくりと予防医療が重要。



改修予定の和室

町政を問う

子育て支援型コミュニティーカフェの支援は

町長 ひとつのアイデアとして町内の審議会で聞いてみたい



杉本 大介

子育て環境の現状で感じたことは 福祉課長 すべてのニーズを担うには限界がある

杉本 平成二十二年に試験的に始めた休日保育。取り組みまれて感じた効果や問題点、実際のニーズは。

福祉課長 近年の就労形態の多様化などから必要なものだと思っている。しかし、子育ての第一義的な責任は、保護者や家族にある。行政サービスに頼る前に、まずは家族が協力して育てるということを考えてほしい。

関連して今の子育て環境について言えば、子どもの健全な成長のためにも、育児休業や労働時間など、子育て中の保護者に対して企業・事業者の理解がもっと進まなければいけないと思う。

保育所がすべての保護者のニーズを担うには限界がある。

杉本 民間と協力して、子育て支援型コミュニティーカフェを作っていくための支援は考えられるか。

町長 コミュニティーを作れば、そこで育児や出産、就学前のことなどいろいろな情報交換もできる。子ども・子育て支援システムの本格稼働はH二十七年。そこに向かって審議会を町内で作って検討しているの、ひとつのアイデアとして審議会委員の意見も聞いてみたい。

杉本 設置されるメリットと予定されている場所は。

**無料インターネット
無線LANサービス、
フリースポット設置**



たくさんの子育て世代が集まる「おしゃべり広場ホッピング」(和歌山県和歌山市雑賀町)お灸女子会の様子

町長 ロコミの充実や外国人観光客なども考えた場合に、植田正治写真美術館にも入れておかないといけない。

タブレットの時代なので、調べ学習などをするのにも、通信環境を整えたほうが良い。図書館や公民館も予定している。



町立岸本公民館

杉本 世代間交流のきっかけにもなるのではと期待している。実施はいつ頃か。

杉本 避難所など、防災にも役立ててほしい。

町長 リスクにも目を配りながら、六月からの運用を見て、将来的な方向性を得られるようにしたい。

町政を問う

住民の願いに沿った計画に



幅田千富美

**願いに沿った
子育て支援を!!**

幅田 子ども子育て会議は、秋頃までに、子育て支援計画を策定することになっているが、①ニーズ調査の公表は。②これまで築いた保育事業は守れるか。③専門職配置と処遇改善は。④子育て支援と学童保育の充実。⑤財源確保を国に求められるか。

町長 国の骨格に沿って、子ども子育て会議で協議する。
福祉課長 ニーズ調査結果を近く、ホームページで公表する。保育単位制度などは現在不明。

子育て・介護・医療福祉の充実を 町長 制度のなかで適切に対応したい

六期の介護保険事業計画は住民ニーズに沿った計画に

幅田 計画策定の年だが、「高い保険料」「特老に入れない」と不満の声を聞く。住民ニーズに沿っ



住民健診風景

た計画に。
①ニーズ調査はどの地域で何名か。②地域支援は。③保健、医療、介護を一体的に取り組むためには、他の市町村のように、広域連合でなく、単町ですべきで、連合離脱の考え

は。④要支援の保険外し、特老入所制限など、サービス外しや負担増計画の是正を国に求めないか。

町長 ①特老待機者約八〇名。ニーズ調査後に介護運営審議会に協議される。
②地域支援事業は町単位で実施する。③連合離脱はない。④国は少子、高齢化

のもと妥当。
福祉課長 ニーズ調査は連合全体二七〇〇名。現在未定。

B型、C型ウイルス性肝炎患者の早期発見、早期治療を!!

幅田 B型、C型肝炎患者は、肝硬変からガンに移行する人が二〇〇倍から八〇〇倍も多くなる。近年新薬開発で約九割



住民健診風景

は完治する。町では集団検診で取り組んでいるが、特に六十代から七十代の人を対象に医療機関からの協力も得て、検診充実、早期発見、早期治療に取り組まないか。

町長 すでに町で取り組んでいる。健康は自分で守るのが基本。

福祉課長 五歳きざみで対応しているので、医療機関とも相談したい。

町政を問う

土地の戸籍である“地籍調査”の進展を！

町長 なかなかスピード化は、難しい面もある



S33年建築の教育文化会館（庁舎日野川側）

勝部 教育文化会館（旧岸本中学校校舎）の今後の考え方は？

町長 この建物は、あそこのロケーションにも合っている。空調などの修繕は終わり、構造補修は、まだ。総合計画の中で、財源措置も考えながら検討したい。

勝部 町立写真美術館の今後の維持補修の考え方は？



勝部 俊徳

写真美術館や教育文化会館などの建物管理は？

町長

次期・総合計画の中でしっかりと検討したい



土地の境界や面積を明示(地籍調査)

町長 S33年建築であり、シルバーセンターや中海テレビなどのヘッド・エンドなどがある。いろいろ難しい面もあるが、H27年度以降に、どうするのか検討したい。
勝部 土地の戸籍ともいわれる「地籍調査」の進捗状況等は？

町長 12.8kmが、調査エリア。八郷と旭地区で先行。進捗率は、約16%。



西部地区2市7町村の「うなばら荘」(日吉津村)

今後、かなりの年月を要する。
勝部 「担当職員の増員」や「境界保全事業」の推進体制は？

町長 土地の境界明示などの「境界保全事業」を区長協議会などにも紹介して、これの進展を図りたい。

町のイメージ・キャラクターの創作は？

町長

次期総合計画での町民アンケートで検討したい



町の花「菜の花」

勝部 伯耆町を含む2市7町村管理のうなばら荘（S49年オープン、H6年リニューアル）の現状は？

町長 西部広域の担当者レベルでの対応や老人クラブなどへPRしてゆきたい。

勝部 うなばら荘の若い世代の利用を含めたPRの考え方は？

町長 H18年、うなばら福祉事業団指定管理へ。年間約33千人前後の利用があり、一定の評価をしている。

勝部 町の「イメージキャラクター」を創作する考えは。

町長 地域のアピール方法の一つ。次期総合計画の中で「町の歌」とともに町民アンケート項目に入れたい。

勝部 ふるさと納税のグッズなどに町のPRシーなども創作してみたい。
町長 思わずニヤツとするような、おもてなしとなるようなものは、検討可能である。



町の木（キャラボク）